



いま、あたらしいことを。いつか、あたりまえになることへ。

2025年3月期 第1四半期 スモールミーティング

2024年8月27日

SWCC株式会社

本日のアジェンダとスピーカー

1. 第1四半期決算の概要



代表取締役
COO 副社長執行役員
小又 哲夫

2. エネルギー・インフラ事業の 今後の成長戦略



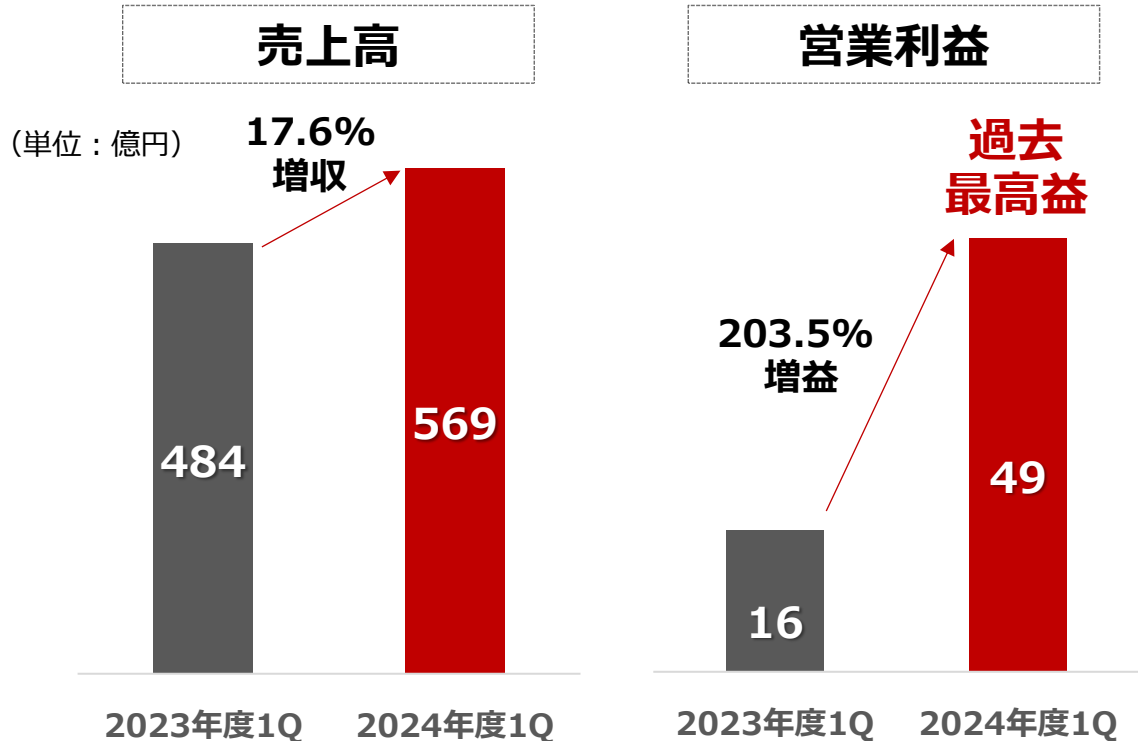
専務執行役員
エネルギー・インフラ事業セグメント長
川瀬 幸雄

1. 2024年度第1四半期決算概要

2024年度 第1四半期決算のポイント

1Q前年同四半期比

底堅い電線需要、工事の平準化、高収益件名の特需により増収増益。



1Q進捗率

売上高の進捗率は例年並みも、営業利益については高収益件名の特需により、例年を大きく上回る進捗。

(単位：億円)	通期計画	FY19-23 平均進捗率	1Q進捗率
売上高	2,250	23.1%	25.3%
営業利益	135	17.2%	36.1%

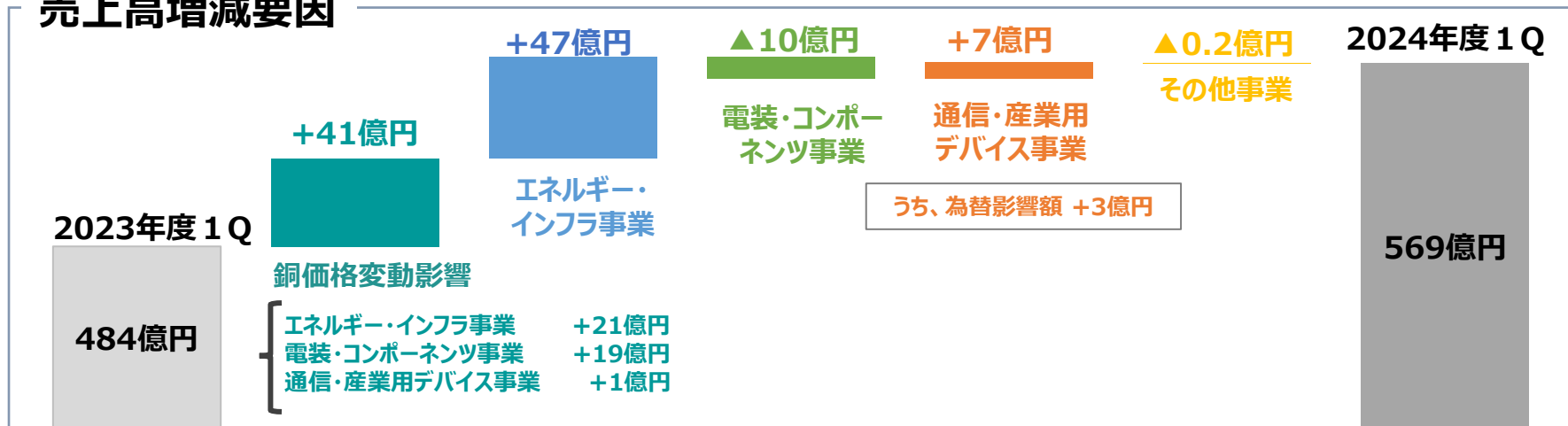
2024年度 第1四半期連結業績 P/L

エネルギー・インフラ事業の1Q業績が当初想定を上回り推移。
今後も好調を維持すると見込むも、通期の業績予想については、当四半期時点では据え置き。

(単位：億円)	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	2024年度 通期計画	前年同 四半期比 %	進捗率 %
売上高	484	569	2,250	17.6%	25.3%
営業利益	16	49	135	203.5%	36.1%
営業利益率 %	3.3	8.5	6.0	—	—
経常利益	16	46	130	189.4%	35.6%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	12	29	90	148.3%	32.5%

2024年度 第1四半期 増減要因（前年同四半期比）

売上高増減要因



【増減要因】

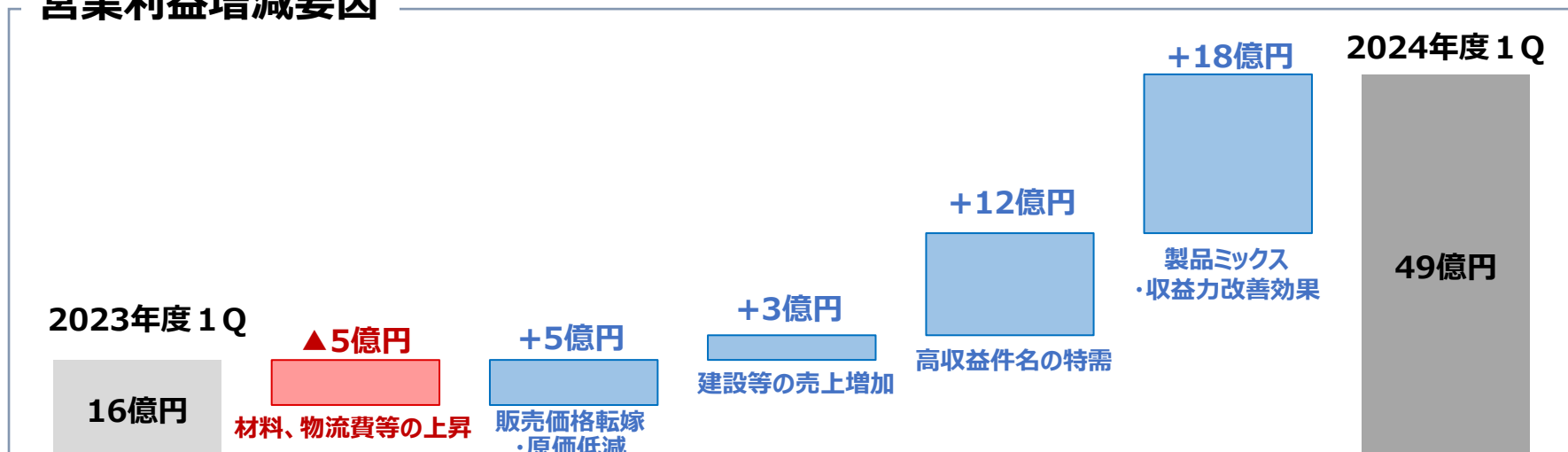
1. 売上高
期初想定の国内建設関連向けの需要反動減もなく、牽引事業好調により、**前年同四半期比増収。**

2. 営業利益
原材料価格、物流費の上昇については、販売価格転嫁と原価低減でカバー。建設等の売上増加に加えて、高収益件名の特需や収益力改善効果により、**前年同四半期比大幅増益。**

【今後の取り組み】

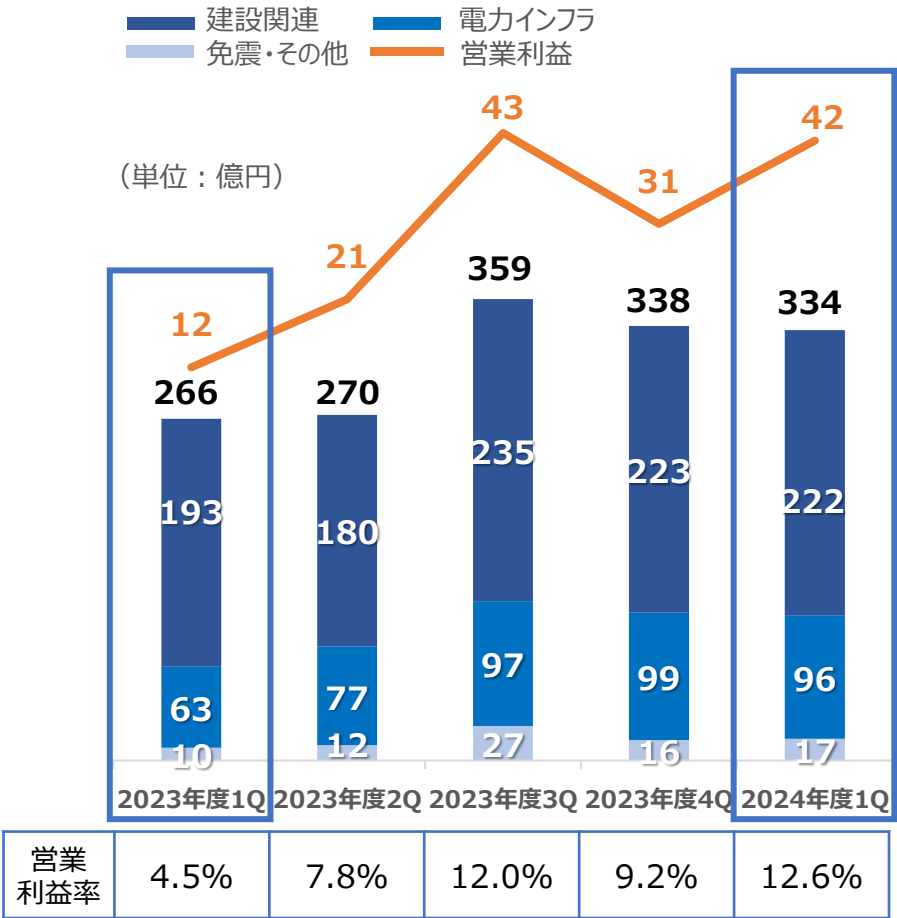
2 Q以降の出荷に備えて適正な在庫を確保。

営業利益増減要因



2024年度 第1四半期 セグメント業績 エネルギー・インフラ事業

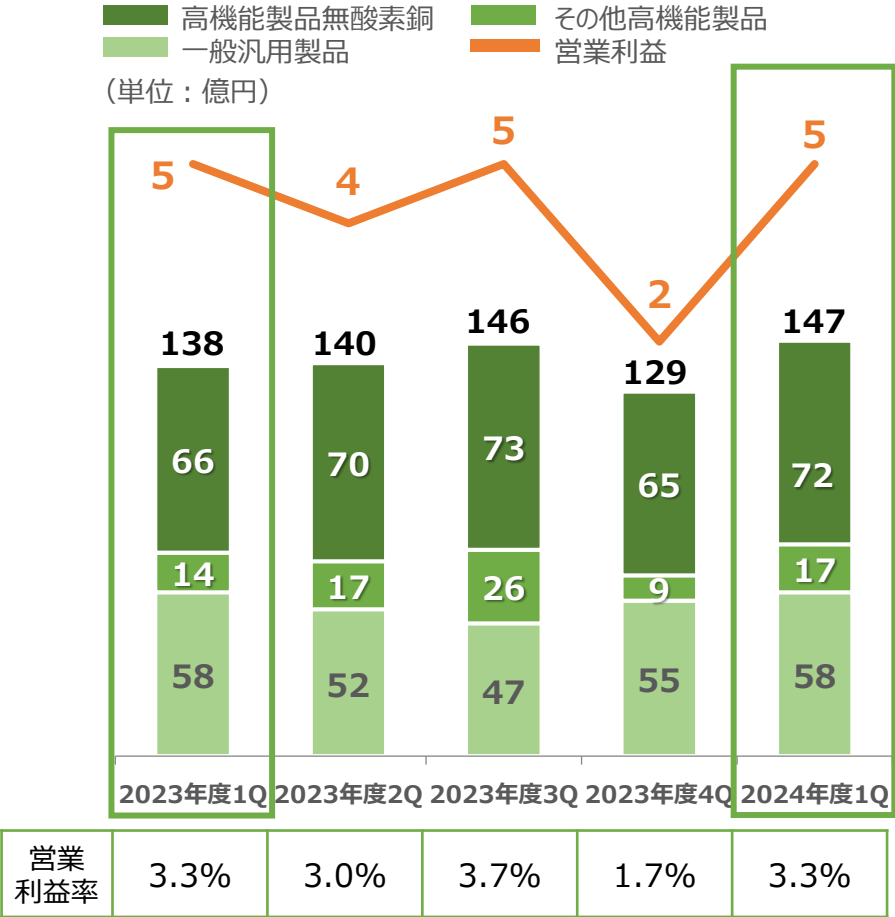
昨年度下期から続く堅調な国内建設関連向け電線需要に加え、電力インフラ向けの高収益件名の特需、さらには電力工事案件の平準化と各種収益改善施策の実施により、**前年同四半期比増収（25.6%増）・増益（253.9%増）**。



事業環境変化による影響	
銅価格変動影響	+ 21億円（1Q売上高影響）
原材料・エネルギー・物流費高騰	高騰は続くも、価格転嫁ならびに原価低減を進め、収益を確保。
為替影響	なし
通期需要見通し	<p>建設関連向けは、高位安定で電線需要が継続。電力インフラ向けは、国策を背景とする需要増および戦略製品SICONEX®のデファクトスタンダード化によりシェア拡大、さらに電力工事案件の平準化を見込む。</p> <div> <div> <p>SICONEX®製造量</p> <p>※ FY2023末の実績を100%とした場合</p> <div> <div>115%</div> <div>140%</div> <div>135%</div> </div> <div> <div>1Q実績</div> <div>2Q見込み</div> <div>通期見込み</div> </div> </div> <div> <p>電力工事</p> <div> <div>例年</div> <div>今期</div> </div> <div> <div>上期</div> <div>下期</div> <div>上期</div> <div>下期</div> </div> </div> </div>

2024年度 第1四半期 セグメント業績 電装・コンポーネンツ事業

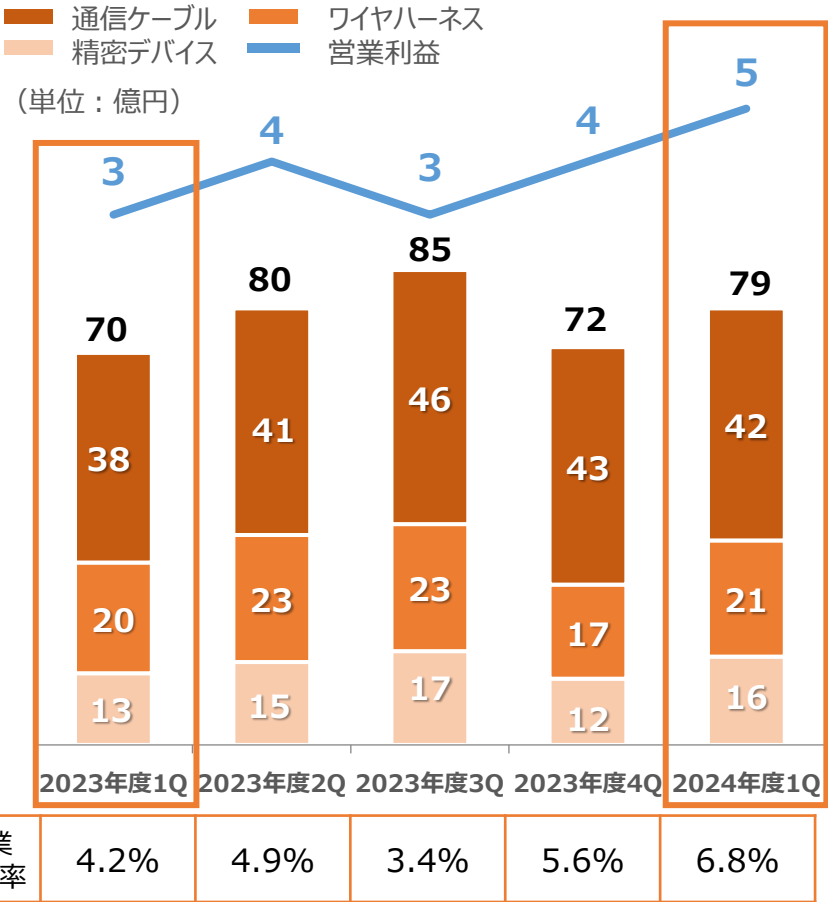
xEV向け高機能製品は調整局面にありつつも1Qは復調。重電向け汎用巻線も堅調に推移。**前年同四半期比増収（6.3%増）・増益（6.6%増）。**



事業環境変化による影響	
銅価格変動影響	+ 19億円（1Q売上高影響）
原材料・エネルギー・物流費高騰	高騰は続くも、価格転嫁ならびに原価低減を進め、収益を確保。
為替影響	なし
通期需要見通し	<p>xEV向け高機能製品は、1Q復調、2Qは調整を想定するも、下期は需要回復の見通し。</p> <p>今期高機能製品出荷量イメージ</p> <div> <div> MiDIP® FY2023対比微増 上期待下期に回復 </div> <div> ヒータ線 FY2023対比微増 上期待下期に回復 </div> <div> 高機能巻線 FY2023対比大幅増 上期から下期に大幅増 </div> </div>

2024年度 第1四半期 セグメント業績 通信・産業用デバイス事業

通信ケーブルは、建設関連向け、車載向けともに需要堅調。ワイヤハーネスは、中国および国内における白物家電市場鈍化の影響を受けるも、精密デバイスは需要回復。**前年同四半期比増収（12.3%増）・増益（82.1%増）**。

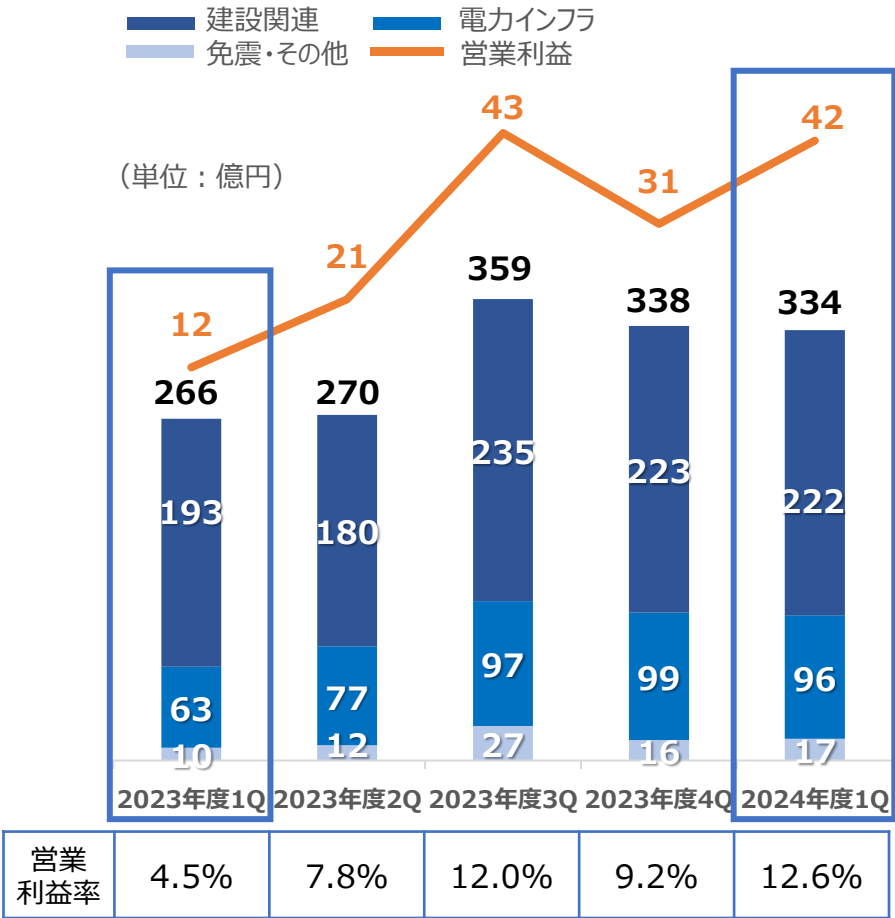


事業環境変化による影響	
銅価格変動影響	+ 1億円（1Q売上高影響）
原材料・エネルギー・物流費高騰	高騰は続くも、価格転嫁ならびに原価低減を進め、収益を確保。
為替影響	+ 3億円（1Q売上高影響）
通期需要見通し	<p>通信ケーブルは建設関連向けおよび車載向け需要堅調。ワイヤハーネスは家電向けは低調。精密デバイスは需要回復。</p> <div> <div> <p>今期通信ケーブル出荷量イメージ</p> <div> <div>建設関連向け</div> <div>FY2023対比増</div> <div> <div>上期</div> <div>下期</div> </div> </div> <div> <div>車載向け</div> <div>FY2023対比増</div> <div> <div>上期</div> <div>下期</div> </div> </div> </div> </div>

2. エネルギー・インフラ事業の今後の成長戦略

2024年度 第1四半期 セグメント業績 エネルギー・インフラ事業

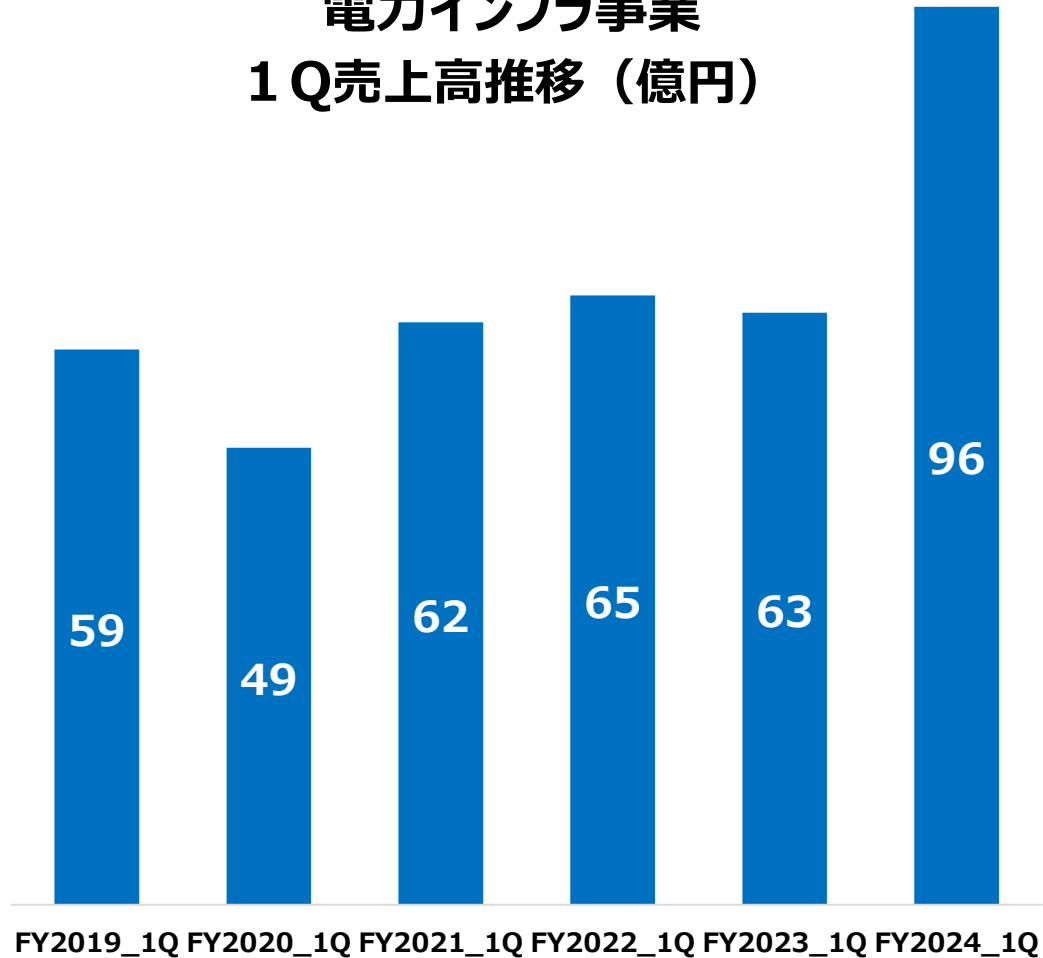
昨年度下期から続く堅調な国内建設関連向け電線需要に加え、電力インフラ向けの高収益件名の特需、さらには電力工事案件の平準化と各種収益改善施策の実施により、**前年同四半期比増収（25.6%増）・増益（253.9%増）**。



事業環境変化による影響	
銅価格変動影響	+ 21億円（1Q売上高影響）
原材料・エネルギー・物流費高騰	高騰は続くも、価格転嫁ならびに原価低減を進め、収益を確保。
為替影響	なし
通期需要見通し	<p>建設関連向けは、高位安定で電線需要が継続。電力インフラ向けは、国策を背景とする需要増および戦略製品SICONEX®のデファクトスタンダード化によりシェア拡大、さらに電力工事案件の平準化を見込む。</p> <div> <div> <p>SICONEX®製造量</p> <p>※ FY2023末の実績を100%とした場合</p> <div> <div>115%</div> <div>140%</div> <div>135%</div> </div> <div> <div>1Q実績</div> <div>2Q見込み</div> <div>通期見込み</div> </div> </div> <div> <p>電力工事</p> <div> <div>例年</div> <div>今期</div> </div> <div> <div>上期</div> <div>下期</div> <div>上期</div> <div>下期</div> </div> </div> </div>

電力インフラ事業 1Qの分析

電力インフラ事業 1Q売上高推移（億円）



特需要因

- ① 施工案件の追加受注（変電所案件等）
- ② プラント向け大型件名（民需）
- ③ 災害対策用電源ケーブル（電力）
- ④ 再エネ件名（民需）

通期を通して続くベースアップ要因

- ① 価格改善（機器・ケーブル・工事）
- ② SICONEX®増産
- ③ 工事案件の増加および平準化
- ④ 再エネ件名（民需）
- ⑤ データセンター件名

電力インフラ事業 今後の事業環境見通し

国策を背景に、**長期需要拡大の展望**。さらに、工事の平準化傾向により**収益性も向上**。

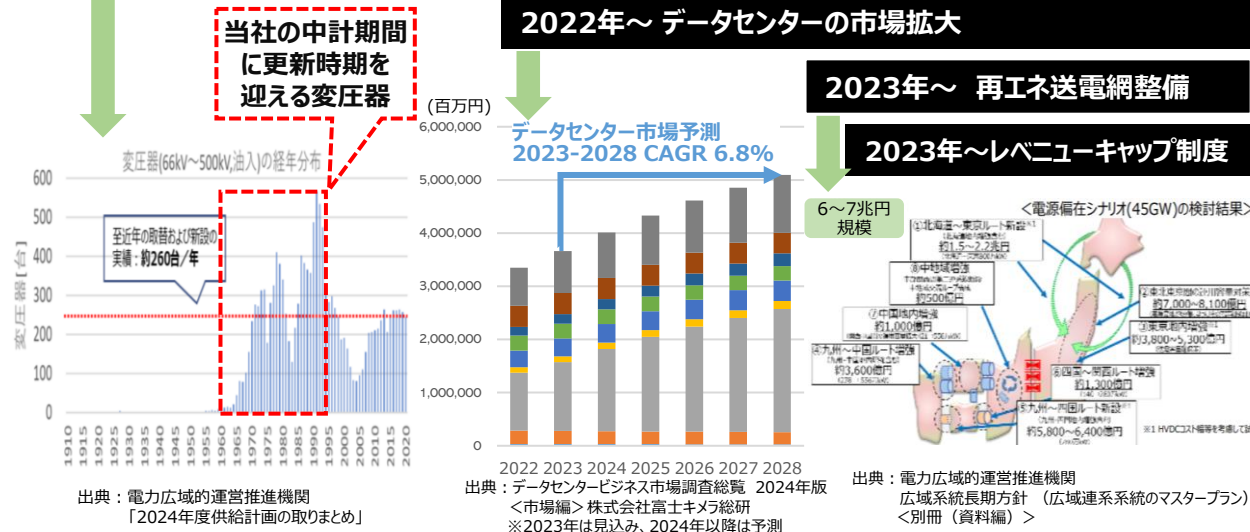
2014年～ 強靱化・老朽化対応（国土強靱化計画）

2020年～ 民間再エネ投資（公募型洋上風力）

2022年～ データセンターの市場拡大

2023年～ 再エネ送電網整備

2023年～ レベニューキャップ制度



FY2023-2026 変電市場 CAGR 11% 当社 CAGR 18% ※当社調べ

		FY2023	FY2024	FY2026	FY2030
当社シェア	電力会社需要	51%	58%	71%	88%
	民間企業需要	93%	93%	94%	95%

全体

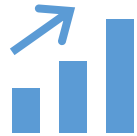
国策を背景に、①高経年設備の更新需要、②送配電網の増強需要、③再エネの需要、④大型データセンター向け需要等の増加が見込まれる。さらに、競合社の撤退や工事の平準化など当社への追い風が業績を押し上げる。

電力

レベニューキャップ制度の影響により件名の時期ズレや消滅等が減少。

民需

機器メーカーもフル操業が継続。数年先まで受注が見通せている状況。



成長ドライバー

① デファクトスタンダード化の推進
(SICOPLUS®売上の比率拡大)

② ボトルネックの解消
(更なる増産投資・製品LTの短縮・人材確保)

③ DXを活用したソリューションビジネスの展開
(SmartStream事業の収益化)

今後の見極め

① 競合の事業撤退の影響

② データセンター需要の影響

電力事業へのSmartStream事業の展開（ソリューション事業の推進）

戦略製品×DXで社会課題を解決し、**さらなる高収益ビジネスへと領域拡大。**

電力業界の課題：

- レジリエンスの強化
- 送配電設備の増強・広域化
- 設備の高経年化
- 生産性の向上・安全の確保

工事供給力の確保

インシデントの未然防止

設備保全の省力化・設備管理の効率化

ソリューションのラインナップ化

AVR



AI（画像・予測）



遠隔支援・管理



センシング

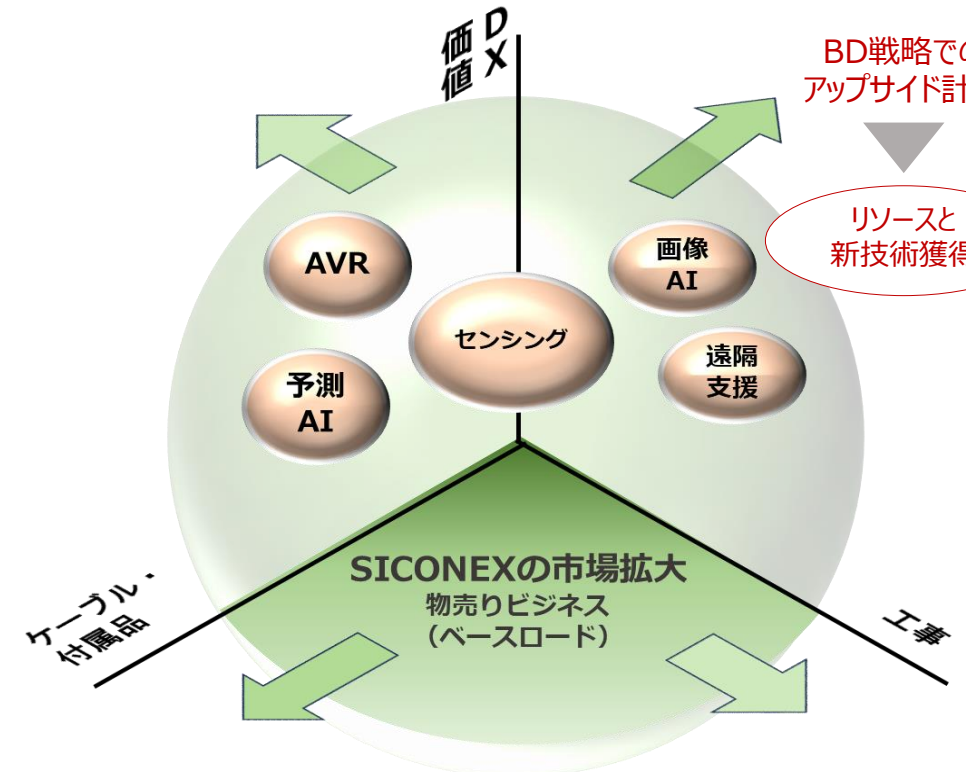


ソリューション事業化

安心・安全ソリューションの提供
（技能継承・効率化・労働災害の撲滅）

BD戦略での
アップサイド計画

リソースと
新技術獲得



SmartStream事業の新展開① 7/17 ニュースリリース

国立大学法人和歌山大学が保有するボリュメトリック技術とSWCCが保有するAVR®技術の連携により、点検者を現場に直接転送する新たなAVR®システム：ADTPS(Advanced Digital Transporter System)を開発

ADTPSのイメージ

AVR®空間にボリュメトリック技術によるホログラムを組み込むことにより、まるで「どこでもいけるドア」のごとく、リアルタイムに離れた空間、あるいは過去の空間に点検者を転送



<インフラ業界の現場に展開>

- 会議室から、狭小マンホール内や鉄塔上などの制限のあるインフラ現場へ点検者を転送
- 人手不足、安全性の向上などの社会的課題を解決

サービス化・販売（2025年度目標）

◆ 7/17 ニュースリリース

https://www.swcc.co.jp/jpn/news/detail/2024/news_6539.html

SmartStream事業の新展開② 8/8 ニュースリリース

SWCC 労働災害予測AI技術

Step1

AI解析に向け
過去の災害記録を整理



Step2

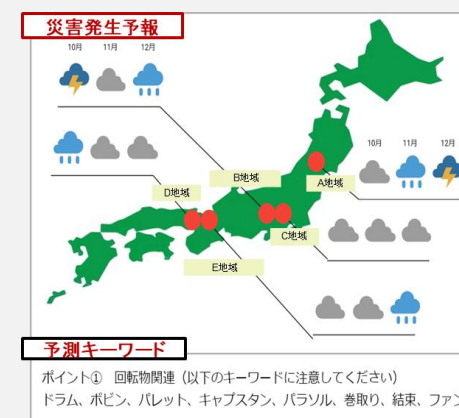
災害予測モデルで将来を予測
・労働災害の発生件数
・発生する災害の内容

災害予想AIモデル



Step3

予測結果を社内HP等に掲示することで
災害への注意喚起を実施



SWCCが保有する労働災害予測AI技術を用いて、
東北電力ネットワーク株式会社と北陸電力送配電株式会社と
電力業界での労働災害防止に向けた3社共同検証を開始

◆8/8 ニュースリリース

https://www.swcc.co.jp/jpn/news/images/240808AA_PRESS_RELEASE.pdf

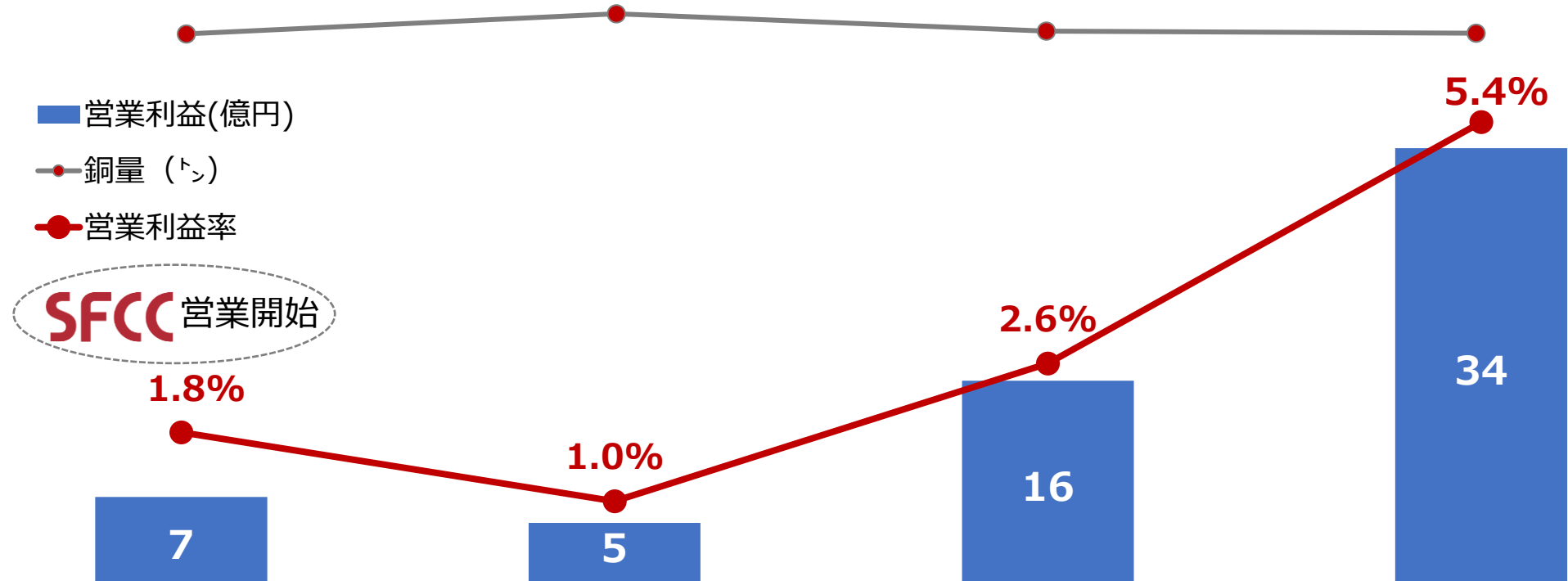
各種メディアにて記事が掲載。ソリューションビジネスとして今後も高い注目とニーズが見込まれる。

<8/8 ニュースリリースの主な掲載記事一覧>

2024年 8月 8日	朝日新聞デジタル	「AI 技術の活用による労働災害の未然防止に向けた共同検証を実施」
2024年 8月 8日	産経電子版	「AI 技術の活用による労働災害の未然防止に向けた共同検証を実施」
2024年 8月 8日	時事ドットコム	「AI 技術の活用による労働災害の未然防止に向けた共同検証を実施」
2024年 8月 9日	日本経済新聞	「東北電力ネットワーク、労災防止へAI活用 北陸電力系と」
2024年 8月 9日	電気新聞	「東北NW・北陸送配電・SWCC、労災をAIで未然防止／過去の事例から解析」
2024年 8月10日	カナロコ	「労災の未然防止へAI活用 SWCC、電力2社と共同検証」
2024年 8月21日	環境新聞オンライン	「労災防止AIを検証 東北電ネットなど3社」
2024年 8月22日	鉄鋼新聞	「SWCCと大手送配電2社 AI技術を共同検証」

建設関連事業 SFCCの業績推移

営業利益率 1 %台で推移していた事業を**各種施策により大幅に収益改善。キャッシュ・カウ事業へと成長。**



事業
環境

- FY2020**
- **SFCC営業開始**
 - 新型コロナ影響拡大

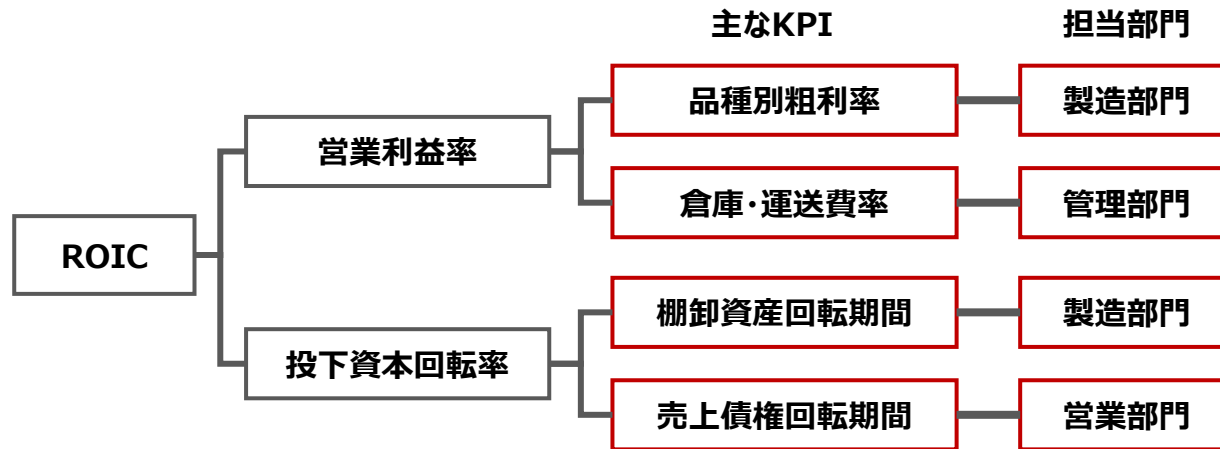
- FY2021**
- 新型コロナ影響
 - 銅価・資源価格上昇

- FY2022**
- **SFCC製販統合**
 - 新型コロナ影響
 - 銅価・資源価格上昇

- FY2023**
- 電線需要逼迫
 - 2024年問題

建設関連事業 SFCCの収益改善施策の履歴

<ROIC目標と主なKPI>



◆DX導入による収益改善の促進(在庫の見える化)



社給携帯で生産計画や在庫計画をリアルタイムに見直すことが可能に。

収益性	FY2021	FY2022	FY2023
CCC	103日	82日	72日
棚卸資産回転日数	45日	42日	42日
ROIC	3.6%	8.6%	14.3%

◆販売価格・取引改善施策

- FY2021
 - ・低売価製品の撤退
 - ・副資材高騰による販売価格改定
- FY2022
 - ・副資材高騰による販売価格改定
 - ・エネルギーコスト高騰による販売価格改定
- FY2023
 - ・エネルギーコスト高騰による販売価格改定
- FY2024
 - ・物流コスト高騰による販売価格改定

建設関連事業 SFCC 中計ローリングの重点施策

収益改善施策1

茨城工場の生産能力向上による原価低減



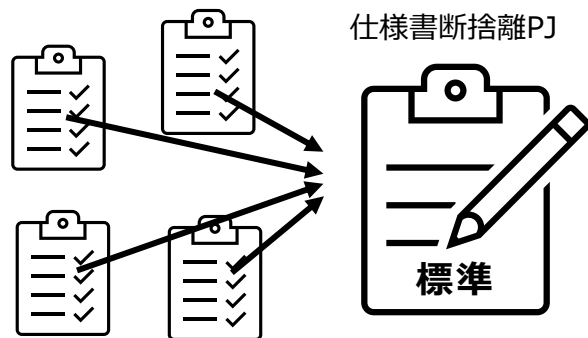
今まで
Step 1. 仙台事業所で伸線加工
Step 2. 仙台事業所から茨城工場に輸送してケーブル化

今後
Step 1. 茨城工場で伸線加工・ケーブルの一貫生産が可能に

収益改善施策2

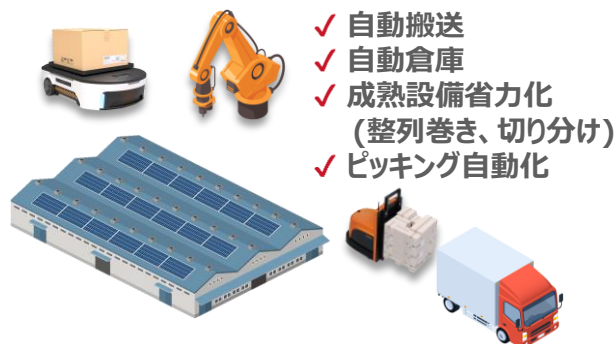
標準仕様書への集約

仕様書断捨離PJ



収益改善施策3

工場の省力化、省人化



業務プロセスの効率化・生産性向上により
圧倒的に強い事業としてグループ業績を牽引

SFCCの限界利益率推移

営業利益

限界利益率



2024年問題を見据えた人手不足解消に向けた取り組み

「製品」「人」「物流」の観点から省力化、省人化、作業効率化を推進。**人手不足にしっかりと対応しボトルネックを解消。**

製品

ユニバーサルデザイン推進

スキルレスな接続工法



従来、熟練の技術が必要とするケーブル加工を、ユニバーサルデザインの導入によりスキルレス化を実現。

年配者や女性にも扱いやすい製品の提供

製品の低重量化

アンケート調査で浮き彫りになった軽量化ニーズをもとに製品重量の見直しを業界に先駆けて実施。

人

サステナブル人材教育

施工人材開発センターの設立



技術者の早期育成プログラム(DX教材活用・模擬施設訓練・知識習得・現場OJT)構築により優秀な人材を確保。

地産地消型工事会社パートナー

上記センターで教育した人材は、現在北海道から沖縄まで全国に拡大。機動的に案件受注が可能に。

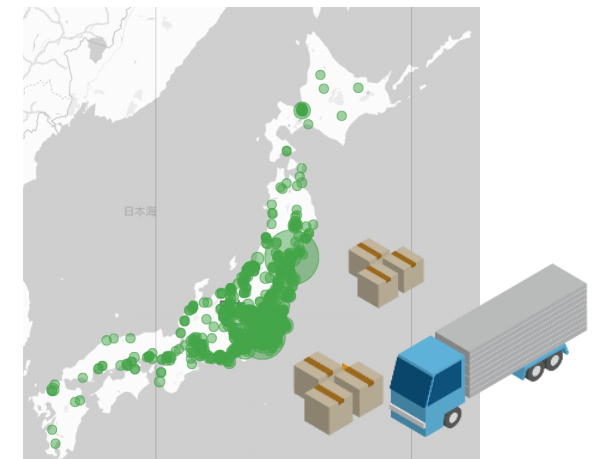
SICOPLUS® 電力工事協業パートナー



物流

ロジスティクスのDX推進

最適ルート・積載量を視える化



物流を担う子会社 (株)ロジス・ワークスを中心に物流体制をDX化。全国の流通センターの配送状況をクラウド化してスマホで共有し、配車管理の業務効率化を推進。

ローリングプラン2024 エネルギー・インフラ事業

市場の見通し FY2024-2026

- 建設**
- ・首都圏再開発による需要増
 - ・新規工場建設、大阪万博向けの需要増
 - ・人手不足による工期の長期化

- 電力**
- ・高経年設備の更新需要拡大
 - ・送配電網の増強需要拡大
 - ・競合社の撤退
 - ・洋上風力等の需要拡大
 - ・大型データセンター向け需要増

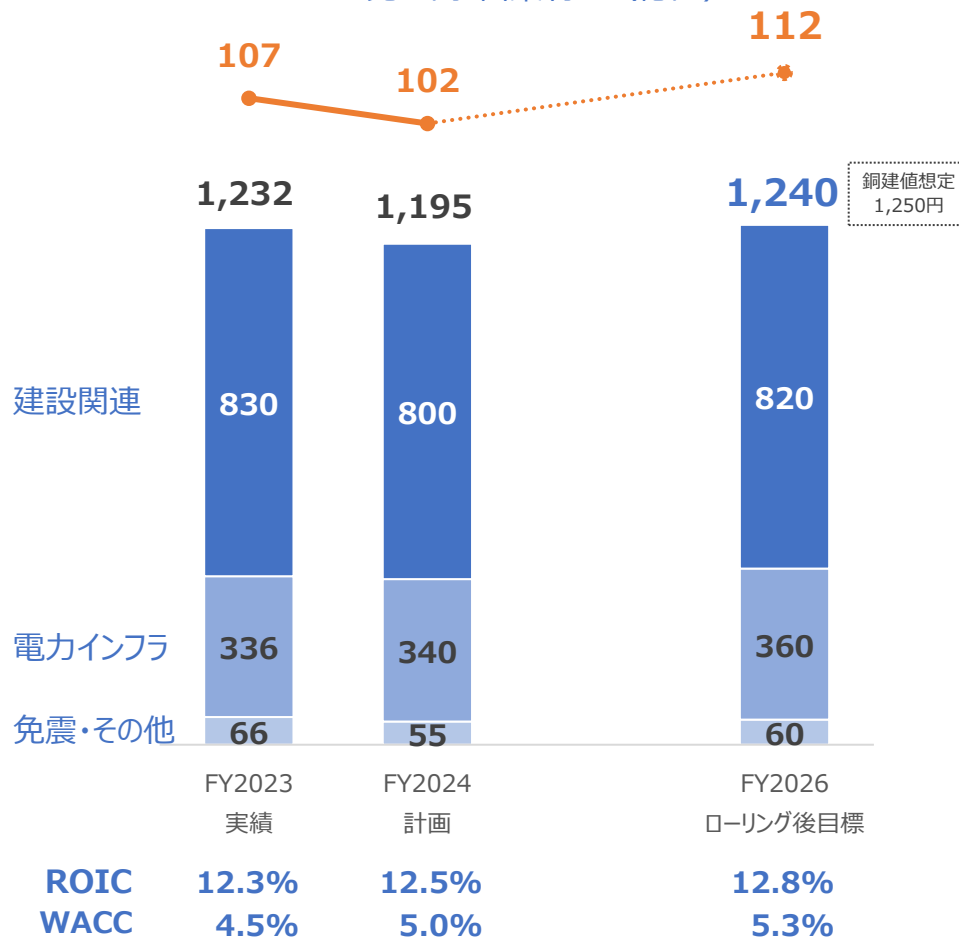
基本戦略

- 建設**
- ・差別化製品（ハイエンド消防用ケーブル、工事負荷低減ケーブル）で収益性の底上げ
 - ・DX推進により収益性向上

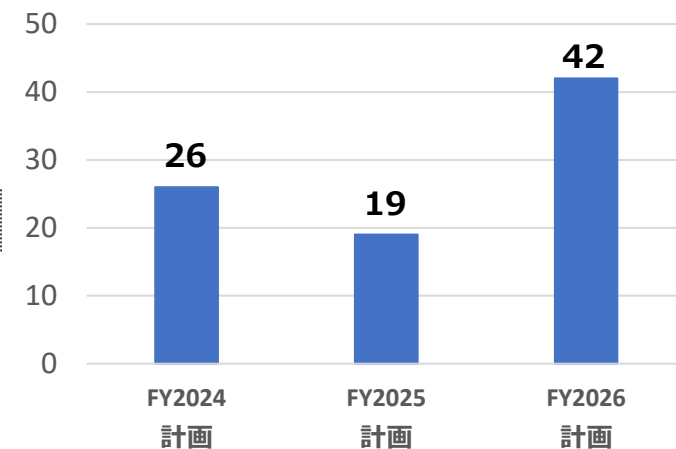
- 電力**
- ・高電圧電力ケーブル用コネクタSICONEX®の増産投資貢献の最大化
 - ・人材教育の推進
 - ・ソリューション事業（SmartStream）の推進

中計ローリング 目標

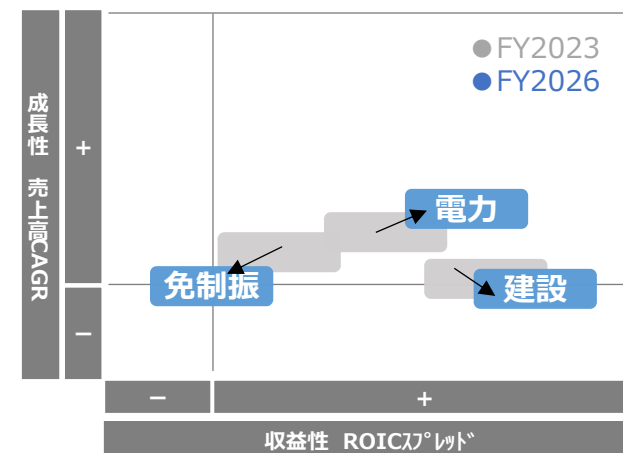
売上高・営業利益（億円）



設備投資計画（億円）



FY2023とFY2026のポートフォリオ比較





SWCC株式会社

<https://www.swcc.co.jp>

本説明資料に記載されている将来の業績予測値は、公表時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。
このため、実際の業績は、さまざまな要素により、記載された予測値と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。
実際の業績に影響を与えうる要素としては、経済情勢、需要動向、原材料価格・為替の変動などが含まれます。
なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。